

中国ビジネスのQ&A

Q: 米国では、金融機関の倒産が数件発生。信用度の高いスイスの銀行も一時不安がうわさされた。中国や日本をはじめ、米国債の残高を減らす一方、多くの国が「貿易の支払い通貨を自国の通貨に切り替え」、ドル離れは始まっている。或いは「もうすぐデフォルトの危機」とか、これはなぜ3起きたのか？どう対応したらいいのか？



A: 金融のことに詳しくないが、貿易の視点から回答した見たい。

まず第一、この《中国漫歩》でも数年前から「米国が取っている対中経済戦争——例えばサプライチェーンの切断は、世界経済の碎片化とブロック化を招く」、「世界の分業体制と産業信頼の基礎を壊すほか、経済秩序や産業の効率を破壊する」と指摘した。碎片化とブロック化は自ず新しいビジネスネットワーク（朋友圈）を生み出す。当然のことで、今までドル中心の決済システムを嫌い、「通貨の中間搾取」を無くそうとする動きを多くの国が選択せざるを得ない。これはドル離れが起きた第一の原因である。

さらに危機的な原因がある。通貨を制裁の武器にされたことだ。対ロシアの通商禁止に関しては、一応「正当性」を掲げているが、SWIFT システムからの除外、国家と関係のない富豪資産の没収などは、ドル通貨を中心とする通貨システムを武器にしたことで、日本のような同盟国からも強い不信を招き米国債まで大量売却。米国による一方的金融及び通貨政策は、すでに米国の国債に対する不安から、米ドルという「通貨武器」に対する危機感に変質した。この危機感には米国の同盟国を含む、多くの産油国、その富裕層達にも広がえい、急激で高額な預金の流出を招いた。ドル離れの次は大きな金不安がやってくると米国専門家が言うが、おそらく現実が迫ってきている。

では、今後どう対応したらいいのか？まず、貿易通貨の多元化が必要です。とくに自社が弱い立場に置かれ、貿易相手国の思惑や規定に従わなければ物事はスムーズにいかない場合。例えば入手困難な資源や資財、或いはこちらから持ち掛けた値引き交渉の時に。貿易相手国の通貨やドル以外の「強い（安定）通貨」を厳選しなければならない。

為替先物を用意するのも一つの対策です。為替取引を敬遠する方が多く、思考様式の転換が必要。

ドル不安で、EU・ASEAN・中東・中南米、ラテンアメリカを含めて、「独自路線」に歩もうとする国が増えているなか、日本の動向が注目されるが、企業による自主的対応は重要です。



中国ビジネス現場を見る

★★海南島「封閉」にみる新たなビジネスチャンス★★

最近、ウクライナ戦争、米中関係、台湾有事など、不安なニュースばかりが流れているが、今日は少し元気になるお話をしてみたい。着々と進む「海南島封閉」のことです。

単純に言えば、中国政府が海南島に税関を設けることです。周知の通り、税関は一つ独立した経済体の玄関口です。つまり、「海南島封閉」は、たとえ中国内陸を出入りする貨物やサービスも輸出入貿易と見なされることを意味する。

しかし、これは中国政府が今になって突然やり出したことではない。「封閉」を目指すことが決定されたのは2020年6月だった。時はトランプ米国が対中制裁を強める最中だった。「さらに開放策を打ち出し、米国をはじめとする関係国の包囲網を突き破る」思惑があった。それから、試験的に「保税区」や「免税店」を認可し、「自由貿易」の及ぼす影響を探っていた。

2025年までは第1段階とされたが、3月に入ってから、「影響が把握でき、なお、制御する自信もできた」ということで、2025年に「予定通り封閉する」という運びになった。海南島は中国唯一「完全自由貿易特区」として歩みだしたのだ。外国の商品は、合法リストにあれば、自由に海南島を輸出入できることになる。しかも、輸入関税はゼロ。2年後現実になるこの「海南島封閉」は大きなビジネスチャンスを生み出してくれる。これで、貿易の効率もコストも下がるが、さらに市場を拡大する意義が重大。例えば、小売業。海南島は元々気候と自然景色のいい観光地です。年中四季、観光客が絶えることなく、ホテルはいつも超満員。小売店舗を経営すれば、価格の魅力で繁盛すると思われる。新型コロナ禍でまだ完全回復とは言えないが、2022年内陸から海南島に訪れた観光客だけで、人数がすでに6,000万人を超え、観光収入は1040億元（約2兆円）に達している。観光人数で言えば、コロナ禍前の75%に過ぎないという。ちなみに、2023年免税商品の売上額は800億元（1.6兆円）と予測されている。

「Made in Japan」は中国に沢山のファンが存在する。海南島の観光中に、「Made in Japan」を手にする観光客の満足した笑顔を想像すれば、一步踏み出してみたいくなる。いま、お勧めのビジネス旅行は海南島「自由貿易特区」の視察です。



海南島の免税商城

中国人の癖 & 日本人の根性

No.92 騙された側が悪いと思う中国人と騙した側が悪いと思う日本人



「ああ、まだ騙された」、と悔しむ人。或いは、「騙されたの、かわいそう」と同情する人。日本の社会では、詐欺に関する話になると、たいがいこのようなやり取りの会話が繰り返して聞こえてくる。日本人特有な優しい気持ちの表れだから、それもそのはずだ。

オレオレ詐欺など、高齢者を狙った特別詐欺事件は別として、この嘆きがそのまま中国人の耳に入ると、「なんだ、そんなに騙されやすいのか」と同情の念より、被害者の不謹慎が指摘されるだろう。

中国人のこのような反応は、一部の専門家や言論人の批判を招いている。彼らの多くはテレビの出演や書籍を通じてこんなことを平気にいう。「中国人って、こんな無上な人間だ」、「騙された側が悪いというから、人を騙していいと思っている人種だ」とか。この「有識者」を冠する人達の発言だから、一般社会に与える影響は大きく、中国に対する嫌悪感の増幅にも一役買ったのも否定できない事実だろう。

事実はどうだ。詐欺で或いは詐欺紛いのことで、人様の金銭財産、特に高齢者を相手にしたこの種の犯罪に対し、中国人も日本人に負けない怒りを示している。被害者、とくに被害者が高齢者だった場合、憐憫どころか、生活が維持できるように被害者に対し自発的支援もする。

では、中国人はなぜ「自業自得だ」、「騙された人が悪い」と情けや道徳心のカケラもない発言をするのか？じつは、被害者の中には「赚便宜、贪便宜」（もっと容易にもっと多くカネを企む）意味）のような人もいる。この類の人達が何回被害を受けても、性懲り無く詐欺にハマるのだ。「被害事件」によって、地域社会が不安に陥り、人間不信が起きる、警察など社会資源も浪費する。実は、筆者の伯母に当たる遠い親戚もこのような「被害常習者」の一人で、いつもかわいそうに周囲に苦痛を訴えるが、同情されない。「自分のせいだ」、「自業自得」などはこのような「被害者」だけに絞られた反感の声である。

日本人なら、この種の被害者に対して「嫌悪感」を抱えていても、道徳上或いは付き合い上、一応口にしないのは常識。一方、中国人はこの「己の欲望による被害」に対対し、ストレートに嫌悪感をあらわにする。「欲張りや無責任」という意味で「悪」を見なすからである。日本人から見ると非常識だが、背景を無視して言葉だけで無性に「あくどい中国人」を鼓吹する「有識者」と比べると、どちらが道徳的で情けがあるのだろうか？

日本中国ビジネス情報誌 第292号 2023年06月号

有限会社尚道日中ビジネス空間

中国漫歩

貴社の中国力を BACKUP します

尚道生活環境科技(大連)有限公司
尚道雅購商貿(大連)有限公司
成都華桜出国服務股份有限公司
尚道中部加工技術協同組合(日本)

〒500-8328 岐阜市五反田町13番地 TEL 058-253-4433 FAX 058-253-4406

ホームページ <http://www.showdo.co.jp/> E-mail kukan@showdo.co.jp

食事処



【「守株待兔」とインバウンド】

いま、旅行ブーム炎上中。ゴールデンウィークに、多くの外国人観光客が期待されるなか、数年前爆買いをしてくれた中国観光客は、またもかインバウンドビジネスの熱点として注目される。多くの観光施設では、中国語のできる人材を導入したり、中国から直接大卒者を雇用したり、着々と事業展開が進んでいる…。

一方、中国観光客に限って言えば、かつてのような「熱波」はない。客が戻ってきても「爆買い」が復活するとは思わい。携帯物品の関税徴収、ネット販売が要因だが、さらにここに来て日中関係が国交回復以来「撕破臉」（互いのメンツも顧みない）ほど悪化し、客の足枷になる。

「守株待兔」という諺がある。慌てて走って大木にぶつかり死んでいく兎を拾った猟師は、それから大木の下に座り込み、兎が来るのを待機する生活を始めたという寓話。インバウンドが「守株待兔」にならないようにと心より願うのだが、国内観光者の誘致、或いは現地販売に挑戦するほうがより生産的選択ではないかと思う。